

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長

(氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	38,288	△8.4	916	△14.3	880	△22.8	439	△26.0
27年3月期	41,812	5.3	1,068	8.3	1,140	11.0	594	10.2

(注) 包括利益 28年3月期 208百万円 (△80.0%) 27年3月期 1,046百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年3月期	40.92	40.22	3.8	4.6	2.4
27年3月期	55.28	54.52	5.4	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	18,566	11,488	61.5	1,062.91
27年3月期	19,581	11,480	58.4	1,063.26

(参考) 自己資本 28年3月期 11,422百万円 27年3月期 11,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	382	△152	△225	1,615
27年3月期	153	△55	△196	1,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	204	34.4	1.9
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	214	48.9	1.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△5.1	290	△47.0	300	△42.8	180	△34.7	16.75
通期	39,000	1.9	920	0.4	940	6.8	600	36.4	55.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,801,316 株	27年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,055,209 株	27年3月期	1,050,746 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,748,956 株	27年3月期	10,750,109 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	27,402	△3.1	537	△31.7	556	△36.5	287	△38.3
27年3月期	28,291	0.2	787	4.6	876	5.5	466	19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.78	26.33
27年3月期	43.43	42.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	15,710	10,081	63.7	931.97
27年3月期	16,570	10,061	60.4	931.35

(参考) 自己資本 28年3月期 10,015百万円 27年3月期 10,012百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き景気は緩やかな回復基調が続いていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念に加え、年初以降は急速に円高・株安が進むなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは第1四半期連結会計期間より各市場分野に対する取組強化とお客様に対する総合的な提案力の向上のため、営業組織体制を一部再編しました。また、世界でのビジネス拡大に向けて、ドイツのデュッセルドルフに駐在員事務所を開設し欧州地域でのビジネス拡大を見据えた情報収集活動をスタートしました。

当社グループは2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の2年目に入り、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」に基づき、更なる成長を目指し品質及び技術力の向上を図り、技術商社としてより付加価値の高いソリューションを提供しております。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内では次世代向け自動車のソフトウェア開発受託が伸長しており、海外においては北米の自動車生産が引き続き好調であったことに加え、日本国内からの生産移管の対応などにより業績は堅調に推移し、自動車分野向け売上は前期を上回る結果となりました。F A・工作機械分野ビジネスについては、年度前半における省エネ補助金による効果もあり堅調に推移しておりましたが、年度後半に入り設備投資の需要減退の影響を受け前期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについては、中華圏におけるモバイル機器等の関連部品販売が伸び悩んでいることに加え、東南アジア圏でのO A機器等の生産が低調となったことから前期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は382億8千8百万円(前期比8.4%減)となり、利益面では営業利益は9億1千6百万円(前期比14.3%減)、経常利益は8億8千万円(前期比22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3千9百万円(前期比26.0%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー、システム・ソリューションカンパニーにおいて、管理区分の変更を行い、営業組織体制を市場分野別、及びお取引先基軸にて新たに編成しており、当該組織変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

①セグメント別の業績

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、年度前半における新興国向けの生産が増加したことにより業績は前期を上回る結果となりましたが、自動車分野においては、主要取引先において、北米向け電気自動車(EV)の需要減少により低調に推移したことに加え、環境分野における家電製品の生産調整による受注が減少した結果、売上高は38億3千9百万円となり前期に比べ15.2%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、省エネ補助金政策の効果もあり国内需要は堅調に推移しましたが、中国市場向けスマートフォン関連の設備投資は低調に推移しました。また、環境分野においては住宅関連での受注が増加しましたが、医療分野における通信機器の需要減少、情報通信分野におけるO A機器関連の需要減少などにより、売上高は81億5千5百万円となり前期に比べ3.7%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、新型車種立ち上げによりお客様の国内生産が堅調に推移したことに加え、次世代向け自動車のソフトウェア開発受託等が伸長したことにより、売上高は135億7千2百万円となり前期に比べ1.6%の増加となりました。

○オーバークイズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に伴い業績は好調に推移しました。一方、情報通信分野においては、東南アジア圏ではO A機器向けのデバイス販売が減少したことに加え、中華圏においても景気停滞の影響によりモバイル機器向けのデバイス販売が引き続き低調に推移したことなどにより、売上高は107億2千4百万円となり前期に比べ20.0%の減少となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、中国経済減速の影響はあるものの、省エネ補助金により国内設備需要は堅調に推移しましたが、環境・エネルギー分野における太陽光発電設備及び試験検査設備への投資が低迷したことなどにより、売上高は19億9千6百万円となり前期に比べ2.4%の減少となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	3,839,249	10.0
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	8,155,340	21.3
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	13,572,689	35.5
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	10,724,258	28.0
システム・ソリューションカンパニー	1,996,711	5.2
合計	38,288,250	100.0

②次期の見通し

今後のわが国経済は、中国経済の減速や資源国の景気減速の動きによる海外経済の影響に加え、円高・株安など、景気の先行きは不透明な状況で推移していくと思われます。

このような環境のもと、当社グループは中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、ビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人を上海現地法人に統合し、新たに設立した深圳分公司、広州分公司とともに一体運営で組織・機能の強化を図ってまいります。

また、中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の最終年度を迎え、

1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～
 2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力
- の実現に向け、これまで培ってきた各施策のアクションを実行してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は390億円（前期比1.9%増）、営業利益は9億2千万円（前期比0.4%増）、経常利益は9億4千万円（前期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円（前期比36.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は185億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が3億5百万円増加しましたが、売上債権が11億8千5百万円、投資有価証券が9千9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債総額は70億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が8億7千1百万円、未払法人税等が1億6千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は114億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。主な要因は、円高に伴い為替換算調整勘定が1億6千万円、株式相場下落によりその他有価証券評価差額金が7千万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少し、当連結会計年度末には16億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は3億8千2百万円（前年同期は1億5千3百万円の取得）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加3億8千2百万円、仕入債務の減少7億4千1百万円、法人税等の支払額5億8千3百万円などの減少要因がありましたが、増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上8億5千6百万円に加え、減価償却費の計上1億4千6百万円、売上債権の減少10億2千7百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億5千2百万円（前年同期は5千5百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千2百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億2千5百万円（前年同期は1億9千6百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2億1千6百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	59.1	57.6	58.4	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	25.2	26.8	30.2	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	130.9	2,389.8	35,101.4	958.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当10円に、期末配当10円を加え年間20円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(為替変動の影響)

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(退職給付債務)

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し外部拠出を行っております。

年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の品質)

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の納期)

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(在庫リスク)

当社グループは、お客様の情報に基づき一定数量の商品を保有し、安定的な供給活動を行っておりますが、お客様の急激な生産活動の縮小などにより販売予測と実際の需要との間に乖離が生じ滞留在庫が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(売上的大幅減少によるリスク)

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

2. 企業集団の状況

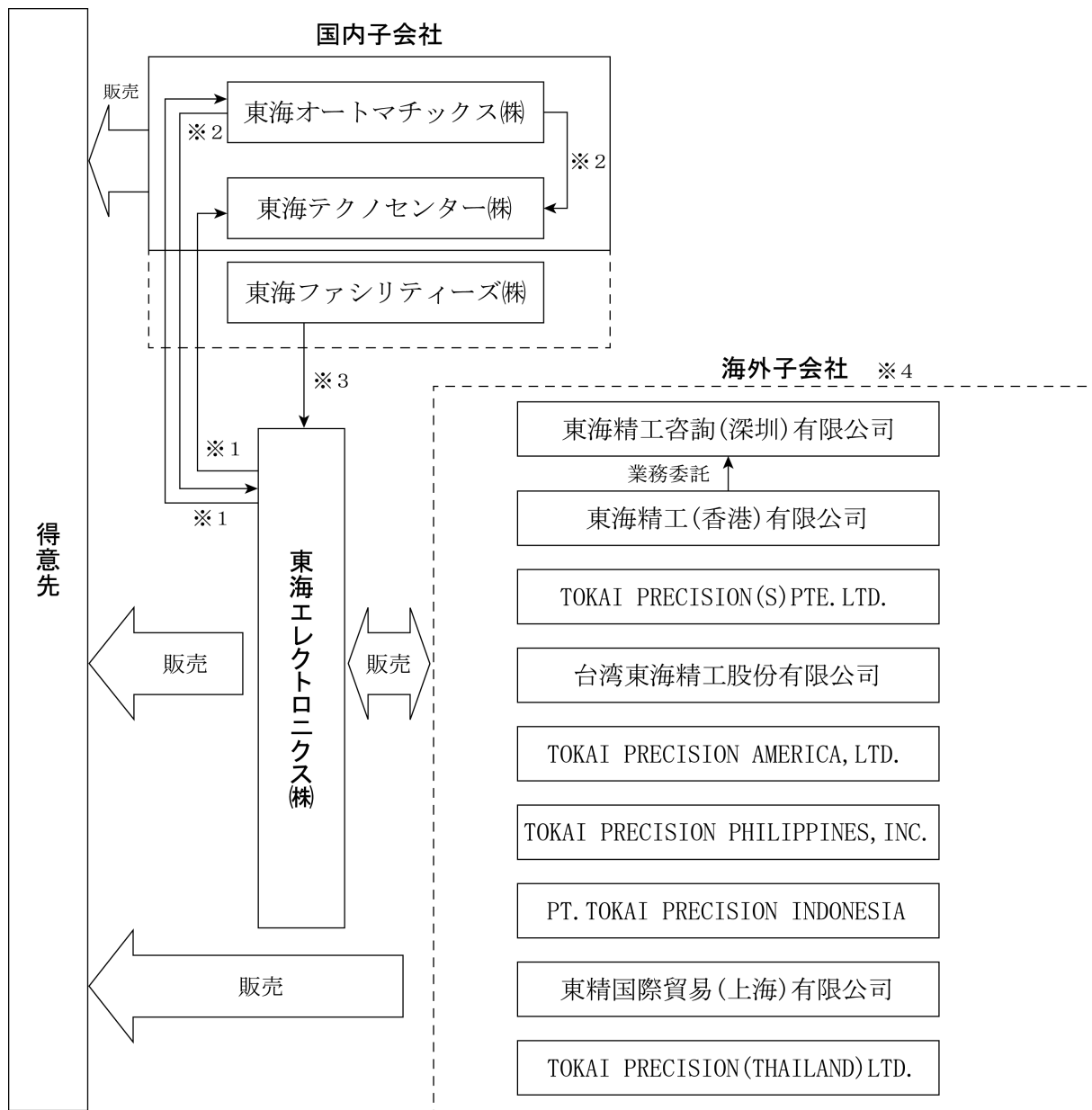
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチックス株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの開発、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海ファシリティーズ株式会社は、当社の所有する不動産および各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD. は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工咨询(深圳)有限公司は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ※ 1 東海オートマチックス株、東海テクノセンター株への商品代行仕入であります。
 ※ 2 東海エレクトロニクス株、東海テクノセンター株への商品代行仕入であります。
 ※ 3 東海ファシリティーズ株は、東海エレクトロニクス株所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。
 ※ 4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしております。

特に、全社員がSustainability(持続可能性)の意識を持ち、地球環境にやさしいビジネスの追究により、地球環境の保護に加え、効率的社会の実現に貢献することを方針としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社グループは、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・F A・環境・医療・エネルギー等の分野において、お客様へ最適調達・最適生産に向けたベストソリューションを提供しております。

今後とも、良い品質(Quality)の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場分野別売上において自動車分野向け売上の割合を全体の6割まで拡大していき、医療、環境・エネルギーの分野に対してもマーケティング活動を積極的に展開し、売上の割合を全体の1割まで引き上げて行く計画であります。自己資本当期純利益率(ROE)につきましては事業規模の維持向上を図りつつ安定的な利益確保により資本効率の向上を目指してまいります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとのタイアップ強化を進め、販売チャネルの拡充と技術提案などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業分野では、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、ますます進化し続ける情報通信分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・米国・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しており、グローバルでの営業基盤拡大の機会は増大するものと考えております。

2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)に沿い、海外ビジネスの拡大に加えて、自動車関連ビジネスの取引基盤の拡充とともに、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、環境・エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進してまいります。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカ、欧州を結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、海外現地法人では、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アセンブリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのベストソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。東海テクノセンター株式会社では品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチックス株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全に関しましては、平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成28年3月の更新審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様の環境に配慮した調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、国内の景気は緩やかな回復基調に向かうものと期待されますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れリスクは払拭されておらず、不透明な状況で推移していくと思われます。

このような中、当社グループは海外での営業基盤の拡大と自動車関連ビジネスへの取組みに重点をおくとともに、医療・環境分野においても積極的にマーケティング活動を推進し、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,931	1,615,346
受取手形及び売掛金	10,155,139	7,190,817
電子記録債権	639,851	2,419,011
たな卸資産	2,817,899	3,123,803
繰延税金資産	122,330	97,022
その他	156,353	173,611
流動資産合計	15,561,506	14,619,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,752	774,788
車両運搬具（純額）	8,904	5,386
工具、器具及び備品（純額）	45,302	45,496
リース資産（純額）	31,284	25,495
土地	1,915,840	1,915,840
建設仮勘定	—	99,834
有形固定資産合計	2,839,084	2,866,841
無形固定資産	109,730	69,862
投資その他の資産		
投資有価証券	791,321	691,552
繰延税金資産	76,766	112,528
その他	203,590	206,367
投資その他の資産合計	1,071,678	1,010,447
固定資産合計	4,020,492	3,947,152
資産合計	19,581,999	18,566,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,819,340	5,947,741
未払法人税等	277,086	107,760
賞与引当金	164,645	162,050
役員賞与引当金	110,720	105,788
その他	283,834	291,690
流動負債合計	7,655,626	6,615,030
固定負債		
退職給付に係る負債	328,894	344,839
その他	117,413	118,133
固定負債合計	446,308	462,973
負債合計	8,101,935	7,078,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,404,173	6,628,970
自己株式	△413,918	△416,460
株主資本合計	11,576,659	11,798,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,292	266,061
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	180,495	19,928
その他の包括利益累計額合計	△145,987	△376,785
新株予約権	49,391	66,631
純資産合計	11,480,064	11,488,760
負債純資産合計	19,581,999	18,566,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	41,812,503	38,288,250
売上原価	36,662,015	33,208,981
売上総利益	5,150,488	5,079,268
販売費及び一般管理費	4,081,840	4,163,063
営業利益	1,068,647	916,205
営業外収益		
受取利息	941	1,118
受取配当金	13,667	16,633
仕入割引	13,573	13,155
為替差益	35,415	—
その他	8,745	9,348
営業外収益合計	72,342	40,255
営業外費用		
支払利息	4	398
売上債権売却損	—	489
為替差損	—	75,104
雑損失	741	250
営業外費用合計	746	76,243
経常利益	1,140,244	880,216
特別損失	13,753	23,702
税金等調整前当期純利益	1,126,491	856,513
法人税、住民税及び事業税	490,649	383,582
法人税等調整額	41,590	33,133
法人税等合計	532,240	416,716
当期純利益	594,250	439,797
親会社株主に帰属する当期純利益	594,250	439,797

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	594,250	439,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,669	△70,230
為替換算調整勘定	315,834	△160,567
その他の包括利益合計	452,504	△230,797
包括利益	1,046,754	208,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,754	208,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	6,004,264	△414,130	11,176,539
当期変動額					
剰余金の配当			△193,491		△193,491
親会社株主に帰属する当期純利益			594,250		594,250
自己株式の取得				△970	△970
自己株式の処分			△210	1,181	970
土地再評価差額金の取崩			△638		△638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	399,908	211	400,120
当期末残高	3,075,396	2,511,009	6,404,173	△413,918	11,576,659

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199,622	△663,414	△135,339	△599,130	38,649	10,616,058
当期変動額						
剰余金の配当						△193,491
親会社株主に帰属する当期純利益						594,250
自己株式の取得						△970
自己株式の処分						970
土地再評価差額金の取崩						△638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,669	638	315,834	453,142	10,742	463,885
当期変動額合計	136,669	638	315,834	453,142	10,742	864,005
当期末残高	336,292	△662,775	180,495	△145,987	49,391	11,480,064

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	6,404,173	△413,918	11,576,659
当期変動額					
剰余金の配当			△215,000		△215,000
親会社株主に帰属する当期純利益			439,797		439,797
自己株式の取得				△2,541	△2,541
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,796	△2,541	222,255
当期末残高	3,075,396	2,511,009	6,628,970	△416,460	11,798,914

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336,292	△662,775	180,495	△145,987	49,391	11,480,064
当期変動額						
剰余金の配当						△215,000
親会社株主に帰属する当期純利益						439,797
自己株式の取得						△2,541
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,230	—	△160,567	△230,797	17,239	△213,558
当期変動額合計	△70,230	—	△160,567	△230,797	17,239	8,696
当期末残高	266,061	△662,775	19,928	△376,785	66,631	11,488,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126,491	856,513
減価償却費	134,758	146,140
減損損失	13,753	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,310	17,152
株式報酬費用	11,710	17,239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,310	△4,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,622	△472
固定資産除売却損益(△は益)	736	1,097
受取利息及び受取配当金	△14,608	△17,751
支払利息	4	398
解体費用	—	15,890
事務所移転費用	—	6,715
売上債権の増減額(△は増加)	△266,146	1,027,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414,268	△382,004
その他の資産の増減額(△は増加)	5,496	△7,970
仕入債務の増減額(△は減少)	126,565	△741,011
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,199	20,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,319	1,005
小計	720,990	955,255
利息及び配当金の受取額	14,608	17,751
利息の支払額	△4	△398
解体費用の支払額	—	△15,890
事務所移転費用の支払額	—	△6,715
法人税等の支払額	△581,779	△583,005
法人税等の還付額	—	15,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,814	382,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,463	△132,763
無形固定資産の取得による支出	△37,893	△5,841
投資有価証券の取得による支出	△7,812	△8,596
貸付金の回収による収入	2,405	1,495
その他	△1,601	△6,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,365	△152,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,888	△6,238
自己株式の取得による支出	△970	△2,541
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△192,178	△216,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,033	△225,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,240	△59,517
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,655	△54,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,275	1,669,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,669,931	1,615,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数	12社
連結子会社の名称	東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工咨詢(深圳)有限公司
- 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 3 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物及び構築物	10～50年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部
 - ③ ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
 - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	2,817,899千円	3,118,979千円
仕掛品	－千円	4,824千円
合計	2,817,899千円	3,123,803千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	915,726千円	949,846千円
車両運搬具	23,097千円	25,859千円
工具、器具及び備品	233,939千円	237,875千円
リース資産	3,376千円	9,164千円
計	1,176,140千円	1,222,746千円

3 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	70,728千円	67,545千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	208,488千円	205,305千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,000千円	50,000千円

4 取引保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	46,633千円	29,624千円

(連結損益計算書関係)

1 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体費用	一千円	15,890千円
事務所移転費用	一千円	6,715千円
固定資産除却損	一千円	1,097千円
減損損失	13,753千円	一千円
合計	13,753千円	23,702千円

2 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県津市	事業用資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、直近の業績推移を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,753千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,051,855	1,891	3,000	1,050,746
合計	1,051,855	1,891	3,000	1,050,746

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	49,391
合計		—	—	—	—	—	49,391

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	96,746	9	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,505	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,050,746	4,463	—	1,055,209
合計	1,050,746	4,463	—	1,055,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,463株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	66,631
合計		—	—	—	—	—	66,631

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,505	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	107,494	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,461	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,669,931千円	1,615,346千円
現金及び現金同等物	1,669,931千円	1,615,346千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行っており、デバイス事業として、国内は国内営業本部統括のもとデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,529,587	8,472,948	13,363,806	13,401,145	2,045,015	41,812,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,528,296	351,870	45,232	154,455	101,265	2,181,119
計	6,057,883	8,824,819	13,409,038	13,555,600	2,146,281	43,993,623
セグメント利益	385,591	347,985	743,697	174,872	123,675	1,775,822
セグメント資産	3,313,990	4,516,839	5,455,859	4,023,854	987,296	18,297,840
その他の項目						
減価償却費	20,500	25,611	36,084	15,625	2	97,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,426	15,421	16,092	9,100	—	57,041

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,839,249	8,155,340	13,572,689	10,724,258	1,996,711	38,288,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585,930	183,349	66,047	164,844	10,285	2,010,457
計	5,425,179	8,338,690	13,638,736	10,889,103	2,006,997	40,298,707
セグメント利益	366,433	294,947	637,872	248,627	69,554	1,617,434
セグメント資産	3,000,898	3,976,635	5,649,971	3,833,063	981,598	17,442,167
その他の項目						
減価償却費	17,186	21,244	38,439	11,818	43	88,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,528	7,950	8,399	8,852	423	131,154

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,993,623	40,298,707
セグメント間取引消去	△2,181,119	△2,010,457
連結財務諸表の売上高	41,812,503	38,288,250

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,775,822	1,617,434
セグメント間取引消去	5,867	60,075
全社費用(注)	△713,042	△761,304
連結財務諸表の営業利益	1,068,647	916,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,297,840	17,442,167
全社資産(注)	2,018,263	1,643,252
その他の調整額	△734,105	△518,654
連結財務諸表の資産合計	19,581,999	18,566,765

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	97,825	88,732	36,933	57,407	134,758	146,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,041	131,154	12,069	5,836	69,111	136,991

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	46,118千円	42,670千円
未払費用	12,749千円	16,754千円
たな卸資産	9,064千円	8,829千円
未払事業税	19,282千円	8,659千円
たな卸資産未実現利益	34,606千円	19,814千円
その他	509千円	294千円
計	122,330千円	97,022千円
固定資産		
長期未払金	15,442千円	14,787千円
退職給付に係る負債	102,250千円	103,063千円
投資有価証券評価損	22,786千円	21,667千円
減価償却費	79,237千円	78,167千円
繰越欠損金	38,250千円	56,556千円
その他	76,176千円	89,574千円
計	334,144千円	363,817千円
繰延税金資産小計	456,475千円	460,840千円
評価性引当額	△118,371千円	△147,452千円
繰延税金資産合計	338,104千円	313,387千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
在外子会社留保金	△35,204千円	△44,852千円
在外子会社減価償却費	— 千円	△272千円
その他有価証券評価差額金	△126,859千円	△88,724千円
計	△162,064千円	△133,849千円
繰延税金負債合計	△162,064千円	△133,849千円
繰延税金資産の純額	176,039千円	179,538千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	731,701	260,787	470,913
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	731,701	260,787	470,913
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	54,420	62,181	△7,761
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,420	62,181	△7,761
合計		786,121	322,969	463,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	607,951	243,419	364,532
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	607,951	243,419	364,532
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	78,400	88,146	△9,746
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,400	88,146	△9,746
合計		686,351	331,565	354,786

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,063円26銭	1,062円91銭
1株当たり当期純利益金額	55円28銭	40円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円52銭	40円22銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,250	439,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	594,250	439,797
普通株式の期中平均株式数(株)	10,750,109	10,748,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,028	186,043
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(150,028)	(186,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,480,064	11,488,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,391	66,631
(うち新株予約権)(千円)	(49,391)	(66,631)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,430,672	11,422,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	10,750,570	10,746,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。